

調査・研究ノート

協同組合と雇用問題

一、協同組合を取り巻く環境

二一世紀にいたるまでの過去二〇年間の社会・経済の最も著しい変化は、市場原理と効率性を軸とした競争の激化とハイテク化、一体化されたグローバルゼーションということができる。また、情報技術の革命的な展開は、あたかも時空を越え人々へのくらしの様相を一変させる感すらある。

しかし顧みると、二〇年以上前から指摘された地球規模の環境問題をはじめ、「飽食」と「飢餓」の並存等、問題の多くは未解消のまま残されている。逆に「大競争時代」下のグローバルゼーションは、新たな問題を提起しつつあるといえよう。

とりわけ九〇年代に入つての特徴は、リストラ、レイオフといった雇用と労働の不安定化・劣悪化であろう。日々のくらしは、不確実性や不安定性が一層増大しているように見える。雇用の確保と安定は、すべての国民にとつての最大の関心事項である。

もう一つは、早急な「構造改革」の下で、雇用はもとより医療や福祉といった生活に密着したライフラインの危機が進行しつつあることである。これに対して、社会的セーフティーネットをどう築いていくかも大

な課題となっている。

こうした課題がクローズアップされてきた背景にあるのが、市場原理を最優先する経済効率至上主義であろう。しかし、その結果としての優勝劣敗方式だけでは、国民の将来への不安が払拭できず、ひいては経済の活性化の妨げになるとの認識も高まりつつあり、協同・相互扶助、非市場経済を前提とする財・サービスのあり方への新たな模索も開始されつつある。

こうした状況をふまえ、くらしの視点から協同組合の役割を考えてみたい。

二、『西暦二〇〇〇年における協同組合』

『レイドロー報告』が示唆したもの

レイドロー報告は、一九八〇年の第二七回ICAモスクワ大会に向けて、これから二〇年間の変化と協同組合が直面するであろう課題をふまえ、二一世紀の協同組合がその使命を果たすための「将来の選択」として、次の基本的かつ重要な四つの優先分野を提起した。

第一は、世界の飢えを満たす協同組合(協同組合として最大の能力と経験を有する分野である食料・農業問題への取り組み)。

第二は、生産的労働のための協同組合(重要度を増す雇用問題に対し、生産協同組合

による社会的に有意義な仕事の場合)。第三は、保全者社会のための協同組合(資源保護、浪費社会からの脱却)。

第四は、協同組合地域社会の建設(組合員のくらしの相当部分が多様な協同組合によって支えられる地域社会づくり)。

四つの分野は相互に深い関連性を有するが、ここでは緊急の課題となっている第二の分野について見てみたい。レイドローは、「雇用問題」については、随所に重要な指摘を行っている。例えば、労働力の配置転換が頻繁に行われ、徹底してテクノロジ化された技術がこれまでの多くの仕事を全く余分なものとし、その結果生ずる失業が社会的、心理的に大きな影響を与えるが、労働人口の少なからずの部分が「共同の小規模企業」を創設するだろうと述べている。

さらに「企業の権力」、すなわち巨大化した多国籍企業が、社会の究極的な権力の座にあるものとして行動する脅威的な企業権力の時代の到来を予測している。そこでは、雇用をはじめ企業に社会的責任としての責務を果たさせ、それに対峙しうる何らかの規制や厳しい管理が必要となること、また協同組合的方法が多数の大衆の集合的な権利を行使し、その恩恵を享受する唯一の手段となることを指摘している。

つまり、くらしに不可欠かつ公共性を有する財・サービスが市場主義に翻弄されるなかで、人々は自ら生産協同組合を作つて対抗せざるを得ない状況が生まれ、協同組

合の重要性が一層増すとしている。それはまさに社会的に有意義な仕事の場の創造であり、協同組合が単に労働者を雇用するといったものでなく、所有・決定・参加・管理といった産業民主主義の視点に立った、人間性と労働の関わり方を視野に入れた仕事づくりを示したものだといえよう。

三、雇用問題は焦眉の課題

さて、日本経済の現状をみると、バブル経済崩壊以降の不況から立ち直れず、景気を支えてきた情報技術関連にも陰りが見えてきている。また、欧米においても景気の後退が明確となりつつあり、一部には世界同時不況の懸念を指摘する声もある。

そうしたなか、今年七月の完全失業率は史上最悪の五％に達し、失業者は三三〇万人に達した。さらに、雇用情勢の厳しさから求職活動をあきらめている人たち、四二〇万人(総務省調べ)を合わせると、失業者は実に七五〇万人で、「潜在失業率」は労働力人口の一〇％を超える水準となっている。また、建設、流通、自動車等の業種ではすでに大規模なリストラが始められており、続いて、電気、通信、IT関連等でのリストラも予定されている。

市場原理に基づくグローバル化の進展の下で、企業の開発輸入や海外の市場開拓を目的とした直接投資は今後ますます増大する気配である。このため、際限のない農産物の輸入や国内製造業の空洞化が進行している。このため、地域経済の疲弊

はその度合いを一層深めている。

政府も「改革先行プログラム」のなかで、失業給付制度や職業紹介の充実をはじめ、中高年の失業者を学校の補助教員等として公的部門で採用するなど雇用対策を強化しつつある。しかし、「雇用の流動化・自由化」は、簡単なものではなく、多くの人達が将来への不安を増大させ、耐えきれない「痛み」を感じつつあるのが実態であろう。働く場を失うことは、家族を含めて生きていく手段を失うことを意味する。また、失業の増大は、購買力を引き下げ、国民経済をさらに低迷させることにもなる。

国民的最大の課題は、働く場をどう確保していくかであろう。協同組合が「雇用の場」の確保と創造に取り組んできた経験は、労働者生産協同組合(ワーカーズ・コープ等)において先進的な経験を有している。協同組合が社会的意義のある仕事を開拓し、協同組合的方法によって新たに創造していくといった役割を果たせば、その存在は大きく輝きを増すものとなる。

四、協同組合の雇用問題への対応

協同組合が「雇用問題」に取り組む際の基本は、協同組合が単に雇用者を増やすというのではなく、くらしの視点に立ち、働くすべての人々の主体性と意思にもとづくものであることはすでに述べた。

以下、協同組合が取り組むべき分野と取り組み方法について述べてみたい。分野としては、住宅、医療、保育、教育、環境、

女性、福祉・介護、保健、障害者、文化等であろう。これらの分野は、競争原理のみに委ねると、弊害や歪みが生ずる分野であり、そのしわ寄せが弱者に寄せられる、いわば生活者の原理に基づく分野といえる。

そして、こうした分野で「良質」「純正」な商品・サービスを「公正」に提供することがまずもって求められる。例えば、

- ・地産地消を軸に、安全・安心を優先した農産物の地場流通と付加価値を高める取り組み、地域の人々に喜ばれる分野
- ・医療・福祉、高齢者介護等、生活に必要な不可欠であるが、後退させられようとしている分野の充実

- ・豊かさやゆとりを取り戻し、実感できる時間、空間の確保(効率優先の都市・仕事空間と長時間の労働、緊張関係を和らげる取り組み、都市と農村の交流等)
- ・教育、文化への取り組み(教育現場の再興、競争から人間重視へ)、である。

その方法は、協同組合らしいやり方で、かつ持続可能な方法(環境への配慮、低エネルギー・環境負荷)といえよう。

レイドロローは、地域社会レベルにおいて、労働者、市民、農業者による、多目的で、多種多様な協同組合の形態が求められており、そこではそれぞれが多様な価値を認め合う連携・連帯の重要性も指摘している。

今協同組合は、前述の社会的経済の分野において、その新しい存在意義を開発するべき時に至っている。

(木原 久)